

令和元年度

定期監査報告書

(第二回)

狹山市監査委員

目 次

1 監査の概要.....	- 1 -
(1) 監査の期間.....	- 1 -
(2) 監査の対象.....	- 1 -
(3) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所.....	- 1 -
(4) 監査の対象とした事項及び範囲.....	- 1 -
(5) 監査の方法、着眼点及び実施方針.....	- 1 -
2 監査の結果.....	- 2 -
(1) 要望事項.....	- 2 -
(2) 各課等の監査結果の状況.....	- 3 -
① 秘書課.....	- 3 -
② 広報課.....	- 3 -
③ 行政経営課.....	- 3 -
④ 市民税課.....	- 3 -
⑤ 資産税課.....	- 4 -
⑥ 収税課.....	- 4 -
⑦ 市民文化課.....	- 4 -
⑧ 危機管理課.....	- 5 -
⑨ 交通防犯課.....	- 6 -
⑩ 産業振興課.....	- 6 -
⑪ 商業観光課.....	- 7 -
⑫ 農業振興課.....	- 8 -
⑬ 福祉政策課.....	- 8 -
⑭ 生活福祉課.....	- 9 -
⑮ 長寿安心課.....	- 9 -
⑯ 管理課.....	- 11 -
⑰ 街路整備課.....	- 11 -
⑱ 道路雨水課.....	- 12 -
⑲ 住宅営繕課.....	- 13 -
⑳ 社会教育課.....	- 13 -
㉑ スポーツ振興課.....	- 14 -
㉒ 会計課.....	- 14 -
㉓ 議会事務局.....	- 14 -
㉔ 農業委員会事務局.....	- 15 -
㉕ 【水道事業会計】 経営課・水道施設課.....	- 15 -
㉖ 【下水道事業会計】 経営課・下水道施設課.....	- 15 -

令和元年度定期監査（第二回）の結果報告

1 監査の概要

(1) 監査の期間

令和2年1月28日から2月4日まで

(2) 監査の対象

総合政策部	秘書課、広報課、行政経営課
総務部	市民税課、資産税課、収税課
市民部	市民文化課、危機管理課、交通防犯課
環境経済部	産業振興課、商業観光課、農業振興課
福祉こども部	福祉政策課、生活福祉課
長寿健康部	長寿安心課
都市建設部	管理課、街路整備課、道路雨水課、住宅営繕課
生涯学習部	社会教育課、スポーツ振興課
事務局等	会計課、議会事務局、農業委員会事務局
上下水道部	経営課、水道施設課、下水道施設課

(3) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所

監査委員 永井 保

監査委員 新良 守克

監査実施場所 監査委員室

(4) 監査の対象とした事項及び範囲

平成31年4月1日から令和元年12月31日までの期間の一般会計及び特別会計における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行並びに水道事業会計及び下水道事業会計における経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行。

なお、新良守克監査委員は、監査の範囲のうち政務活動費に関する部分については、地方自治法第199条の2の規定により除斥とした。

(5) 監査の方法、着眼点及び実施方針

予算の執行状況、工事及び委託業務の執行状況、補助金等財政的援助の状況、公金の取扱い、財産の管理等、職員の勤務の状況等に主眼を置き、事務執行の適法性、効率性及び妥当性の観点から検証した。

監査は、提出された監査資料に基づき書面監査を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

提出された監査資料は、次のとおりである。

①組織の状況及び担当事務

③委員会等の状況

②事務事業の概要

④補助金等財政的援助の状況

- | | |
|----------------------|-------------------|
| ⑤工事執行状況 | ⑪公有財産の取得状況 |
| ⑥委託業務執行状況 | ⑫借地の状況 |
| ⑦指定管理者による公の施設の管理運営状況 | ⑬歳出予算執行状況表（再配当） |
| ⑧郵便切手等受払状況 | ⑭令和元年度予算執行状況表（月報） |
| ⑨備品管理状況（新規購入分・廃棄分） | ⑮その他監査委員が必要と認めた資料 |
| ⑩公用車・バイク使用状況 | |

2 監査の結果

監査の結果は、おおむね良好と認められた。しかしながら、一部には検討又は改善を要する事項が見受けられたので、次のとおり要望事項として記載する。

(1) 要望事項

以下①～④の記載事項については、適正な事務処理に努められたい。

① 予算、契約等財務事務処理の適正化

ア 一者随意契約を締結するときに複数の相手方からの見積を徴しない理由の記述にあたっては、当該見積を一者から徴さなければならない理由を記述するよう、引き続き留意されたい。

イ 委託契約書の契約額の記載は、原則として、契約額と消費税等（消費税及び地方消費税）を区分記載されたい。

② 補助金の適正化

ア 実行委員会等へ支出している補助金の事務における現金等の取扱いについては特段の注意を払っていただいているところであるが、引き続き遺漏なきよう留意されたい。

イ 補助金の交付にあたっては、地方自治法はもとより、関係法令においても問題がないこと並びに支出の合理性及び妥当性を客観的かつ明瞭に説明できることを念頭に置き、適切に対応されたい。

③ 文書事務の適正化

ア 起案文書の文書審査及び決裁文書の照合欄の押印については、文書の交付や発送等に関して当該文書が適切に処理されるために必要かつ重要な作業であることから、職員に対する周知徹底は、定期的な注意喚起や効果的な方法により、引き続き取り組まれたい。

④ その他要望事項

ア 職員の有給休暇の取得については、平成31年就労条件総合調査（令和元年10月29日厚生労働省発表）における民間企業の年間平均取得日数が9.4日であったことに鑑み、同等以上の取得を促進するよう努められたい。

イ 職員の超過勤務については、民間企業における時間外労働及び国家公務員等の超過勤務の上限規制に鑑み、普段から超過勤務時間数の縮減に取組み、職員の健康を守るよう努められたい。

ウ 労働安全衛生法の改正により、平成31年4月からすべての労働者の労働時間

を把握することが義務付けられた。このことは、働き方改革の進展により、時間外労働規制の網にかからない管理職の超過勤務が増加することが懸念されたためであり、管理職を含む職員の超過勤務の要因の整理、分析及び検証を行い、早急に組織的な対策を検討されたい。

(2) 各課等の監査結果の状況

① 秘書課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
秘書事業費	4,564,000円	4,476,000円	4,148,591円	90.90%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、元号改正に伴う秘書スケジュールシステム改修業務委託 162,000円であった。

② 広報課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
広報さやま発行事業費	30,490,000円	25,426,000円	15,009,420円	49.23%
シティプロモーション推進事業費	27,537,000円	27,475,000円	5,208,183円	18.91%
広聴活動事業費	19,000円	17,000円	8,640円	45.47%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は28,169,552円であった。主なものは公式ホームページCMS等更新業務委託、市勢要覧制作委託及び広報紙等配布業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

③ 行政経営課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
行財政改革推進事業費	4,733,000円	3,683,000円	3,032,712円	64.08%
公共建築物等再編統合事業費	130,000円	125,000円	15,828円	12.18%

④ 市民税課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
市民税管理事業費	834,000円	834,000円	832,770円	99.85%
市民税賦課事業費	12,631,000円	9,235,000円	6,330,742円	50.12%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、年末調整関係用紙等の共同発送に係る送付経費の負担割合等に関する約定書 74,753円であった。

⑤ 資産税課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
資産税管理事業費	127,000円	127,000円	126,000円	99.21%
資産税賦課事業費	64,531,000円	64,331,000円	10,037,116円	15.55%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は10件で、契約金額総額は56,901,320円であった。主なものは令和3年度の固定資産（土地）の評価替えに係る標準宅地の不動産鑑定評価に関する業務委託、航空写真作成及び家屋経年異動調査等業務委託及び画地条件更新等業務委託である。

⑥ 収税課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
徴収事業費	147,725,000円	147,121,000円	120,780,020円	81.76%
市税等納税促進事業費	18,325,000円	17,875,000円	10,528,235円	57.45%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は27,877,680円であった。市税等電話催告コールセンター業務委託、地方税共通納税システム導入に伴う市税等収納システム改修業務委託及び地方税共通納税システムデータ連携対応業務委託（日計システムの機能追加）である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑦ 市民文化課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
コミュニティセンター管理事業費	5,263,000円	5,085,000円	3,473,804円	66.00%
市民会館管理事業費	91,614,000円	91,614,000円	61,163,960円	66.76%
市民健康文化センター管理事業費	82,928,000円	82,928,000円	54,658,520円	65.91%
市民センター等管理事業費	182,368,000円	161,048,000円	109,452,721円	60.02%
地域交流施設（仮称）管理事業費	1,704,000円	1,304,000円	0円	0.00%
市民相談事業費	6,606,000円	5,990,000円	4,521,042円	68.44%
文化活動促進事業費	7,493,000円	7,493,000円	5,969,997円	79.67%

姉妹・友好都市交流支援事業費	150,000円	150,000円	82,000円	54.67%
国際交流推進事業費	3,687,000円	3,687,000円	3,461,157円	93.87%
入曽地区地域交流施設（仮称）整備事業費	903,603,000円	882,083,000円	28,103,096円	3.11%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は7件で、契約金額総額は925,480,500円であった。主なものは入曽地区地域交流施設（仮称）新築工事（建築）、同工事（電気設備）及び同工事（外構）である。

また、委託契約の件数は16件で、契約金額総額は19,821,408円であった。主なものは入曽地区地域交流施設（仮称）新築工事監理業務委託、コミュニティセンター施設管理業務委託及び市民相談室法律相談業務委託である。

指定管理の件数は3件で、総額は301,080,629円であった。市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場指定管理、市民会館指定管理及び市民健康文化センター指定管理である。

⑧ 危機管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
消防団事業費	89,485,000円	73,409,000円	48,799,237円	54.53%
防災対策事業費	9,147,000円	8,903,000円	2,750,286円	30.07%
被災地支援事業費	212,000円	212,000円	195,134円	92.04%
防災体制強化事業費	1,035,000円	826,000円	549,581円	53.10%
自主防災組織育成事業費	467,000円	467,000円	0円	0.00%
災害応急対策事業費	16,246,000円	16,246,000円	2,254,100円	13.87%
防災設備整備事業費	170,176,000円	170,176,000円	55,209,000円	32.44%
埼玉西部消防組合負担金事業費	1,881,927,000円	1,581,927,000円	1,430,893,000円	76.03%
非常備消防機械施設等整備事業費	19,808,000円	19,808,000円	0円	0.00%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は3件で、契約金額総額は142,483,000円であった。防災行政無線（固定系）デジタル化工事、避難所看板等更新工事及び市営住宅笹井団地屋外拡声子局撤去工事である。

また、委託契約の件数は11件で、契約金額総額は15,247,389円であった。主なものは災害時要援護者支援システム等保守点検業務委託、気象情報コンサルティングサービス業務委託及び防災行政無線（固定系）デジタル化工事施工監理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑨ 交通防犯課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
公共交通機関施設等整備補助事業費	2,333,000円	2,333,000円	0円	0.00%
市内循環バス運行事業費	42,082,000円	0円	0円	0.00%
地域公共交通対策事業費	4,366,000円	4,266,000円	194,199円	4.45%
放置自転車対策事業費	11,369,000円	11,364,000円	7,344,579円	64.60%
狭山市駅西口自転車駐車場管理事業費	7,017,000円	3,759,000円	3,258,732円	46.44%
狭山市駅西口駐車場管理事業費	52,888,000円	26,700,000円	26,198,520円	49.54%
交通安全推進事業費	68,752,000円	64,692,000円	53,180,861円	77.35%
交通安全施設整備事業費	12,043,000円	12,043,000円	1,086,200円	9.02%
防犯推進事業費	51,912,000円	43,902,000円	31,984,890円	61.61%
防犯設備整備事業費	2,345,000円	2,345,000円	0円	0.00%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は9件で、契約金額総額は7,306,700円であった。主なものは路面標示設置工事（ゾーン30堀兼地区）、路面標示設置工事（幹第44号線外2路線）及び市道F第672号線外1線区画線設置工事である。

また、委託契約の件数は5件で、契約金額総額は13,658,517円であった。主なものは放置自転車等対策業務委託、市営自転車駐車場管理業務委託及び地域コミュニティ交通調査検討業務委託である。

指定管理の件数は1件で、狭山市駅西口駐車場及び狭山市駅西口第1・第2自転車駐車場指定管理業務32,548,000円（納付金）であった。

⑩ 産業振興課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
労働団体育成事業費	930,000円	930,000円	929,650円	99.96%
勤労者住宅資金貸付事業費	11,450,000円	11,450,000円	11,045,000円	96.46%
労働福祉審議会事業費	94,000円	94,000円	0円	0.00%
市民憩いの広場管理事業費	944,000円	922,000円	6,917円	0.73%
旧東中学校管理事業費	3,127,000円	3,127,000円	1,536,419円	49.13%
企業立地促進事業費	31,841,000円	31,834,000円	26,080,935円	81.91%

インキュベーションセンター管理事業費	7,635,000円	7,635,000円	3,588,000円	46.99%
産業労働センター管理事業費	96,099,000円	96,086,000円	51,054,892円	53.13%
工業支援事業費	1,538,000円	1,526,000円	108,305円	7.04%
ふるさとモノづくり応援プロジェクト事業費（総合戦略事業）	2,358,000円	2,241,000円	278,796円	11.82%
就労支援事業費	1,645,000円	1,558,000円	270,295円	16.43%
狭山市勤労者福祉サービスセンター運営費補助事業費	8,000,000円	8,000,000円	8,000,000円	100.00%
中小企業退職金共済制度加入促進事業費	3,000,000円	0円	0円	0.00%
東中学校跡地利活用事業費	10,137,000円	10,137,000円	317,520円	3.13%
公共建築物解体事業費（旧智光山荘）	52,445,000円	52,445,000円	50,390,293円	96.08%
公共建築物解体事業費（旧東中学校）	58,211,000円	58,211,000円	14,696,640円	25.25%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

工事契約の件数は4件で、契約金額総額は471,398,793円であった。主なものは旧東中学校解体工事（第二工区）、同工事（第一工区）及び旧智光山荘解体工事である。

また、委託契約の件数は14件で、契約金額総額は22,459,451円であった。主なものは旧東中学校校舎等解体工事設計業務委託、旧東中学校土壌汚染状況調査業務委託及び旧東中学校アスベスト等調査業務委託である。

指定管理の件数は2件で、総額は87,688,000円であった。産業労働センター指定管理及び地域新事業創出基盤施設（インキュベーションセンター）指定管理である。

⑪ 商業観光課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
商工業振興事業費	22,081,000円	22,081,000円	16,180,995円	73.28%
商工会館管理事業費	2,040,000円	2,040,000円	1,010,000円	49.51%
プレミアム付商品券事業費	225,966,000円	164,280,000円	135,526,510円	59.98%
入間川とことん活用プロジェクト事業費	87,000,000円	87,000,000円	8,738,280円	10.04%
中小企業制度融資あっせん事業費	370,198,000円	354,004,000円	304,491,161円	82.25%
商業支援事業費	7,709,000円	7,709,000円	2,086,640円	27.07%

中心市街地活性化事業費	1,500,000円	1,500,000円	1,500,000円	100.00%
観光振興事業費	21,893,000円	21,873,000円	21,750,536円	99.35%
プレミアム付商品券事業費(繰越明許)	8,979,000円	8,979,000円	1,088,263円	12.12%

イ 工事及び委託業務の契約状況(繰越し含む。)並びに指定管理の状況

工事契約の件数は1件で、入間川あそびと憩いの空間整備工事35,750,000円であった。

また、委託契約の件数は6件で、契約金額総額は43,366,889円であった。主なものはプレミアム付商品券換金等業務委託、入間川あそびと憩いの空間創出事業実施設計業務委託、プレミアム付商品券作成等業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は1件で、商工会館指定管理2,040,000円であった。

⑫ 農業振興課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
畜産業支援事業費	555,000円	517,000円	505,880円	91.15%
農村環境改善センター管理事業費	8,328,000円	7,722,000円	4,989,519円	59.91%
農業水利施設災害復旧事業費	15,000,000円	15,000,000円	385,000円	2.57%
農業振興事業費	20,130,000円	19,784,000円	10,345,906円	51.40%
強い農業づくり産地基幹施設整備事業費	489,160,000円	489,160,000円	0円	0.00%
狭山茶消費拡大振興事業費	4,154,000円	4,154,000円	781,080円	18.80%
学童農業体験事業費	1,530,000円	1,530,000円	1,481,000円	96.80%
農業施設管理事業費	4,489,000円	4,489,000円	1,896,934円	42.26%
農業基盤整備促進事業費	368,000円	368,000円	89,523円	24.33%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は20件で、契約金額総額は13,631,611円であった。主なものは農村環境改善センター管理業務委託、上奥富堰余水吐け災害復旧工事測量設計業務委託及び農道側溝等清掃業務委託である。

⑬ 福祉政策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
社会福祉事業費	1,054,000円	963,000円	692,208円	65.67%
生活困窮者自立支援事業費	43,891,000円	42,817,000円	18,663,220円	42.52%

災害救助事業費	13,636,000円	12,756,000円	3,044,600円	22.33%
プレミアム付商品券事業費	61,686,000円	61,686,000円	4,062,516円	6.59%
地域福祉活動参加促進事業費	9,741,000円	9,377,000円	8,431,032円	86.55%
地域福祉支援体制整備事業費	8,285,000円	8,260,000円	5,547,170円	66.95%
地域福祉活動環境整備事業費	95,600,000円	95,600,000円	95,010,400円	99.38%
民生委員・児童委員活動支援事業費	32,102,000円	23,067,000円	22,756,350円	70.89%
更生保護活動支援事業費	911,000円	911,000円	910,986円	100.00%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は7件で、契約金額総額は45,291,238円であった。主なものは、生活困窮者自立相談支援事業業務委託、地域力強化推進事業業務委託及び生活困窮者世帯等の子どもに対する学習・生活支援事業業務委託である。

指定管理の件数は1件で、社会福社会館指定管理8,100,000円であった。

⑭ 生活福祉課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
中国残留邦人等支援給付管理事業費	973,000円	973,000円	549,130円	56.44%
中国残留邦人等支援給付事業費	11,141,000円	11,141,000円	4,292,547円	38.53%
生活保護管理事業費	45,230,000円	45,230,000円	8,978,346円	19.85%
生活保護事業費	2,039,199,000円	2,039,199,000円	1,402,933,223円	68.80%
行旅病人及び行旅死亡人総務事業費	949,000円	949,000円	402,500円	42.41%
生活保護受給者就労支援事業費	4,498,000円	4,498,000円	3,500,460円	77.82%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は2件で、契約金額総額は1,785,020円であった。生活保護システム維持管理業務委託及び支援給付システム維持管理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑮ 長寿安心課

ア 事業費名及び予算執行状況

(ア) 一般会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
高齢者施設入所事業費	30,732,000円	23,063,000円	20,375,093円	66.30%
老人福祉センター管理事業費	88,343,000円	88,343,000円	66,316,970円	75.07%

介護保険事業費	1,620,924,000円	1,228,179,000円	388,380,750円	23.96%
権利擁護事業利用支援事業費	4,458,000円	4,358,000円	1,498,800円	33.62%
敬老事業費	21,760,000円	21,021,000円	20,463,733円	94.04%
老人福祉センター不老荘改修事業費	33,718,000円	33,718,000円	31,054,274円	92.10%
生きがいづくり事業費	16,003,000円	16,000,000円	15,507,447円	96.90%
高齢者支援事業費	44,044,000円	43,474,000円	30,766,947円	69.86%
介護保険自己負担額等助成事業費	94,088,000円	71,576,000円	58,334,746円	62.00%

(イ) 介護保険特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
包括的支援事業費	208,555,000円	208,344,000円	106,021,740円	50.84%
地域ケア会議推進事業費	7,632,000円	7,458,000円	2,219,470円	29.08%
一般介護予防事業費	45,371,000円	44,170,000円	14,942,920円	32.93%
介護予防・生活支援サービス事業費	231,144,000円	184,916,000円	64,405,175円	27.86%
生活支援体制整備事業費	32,000,000円	31,962,000円	13,972,820円	43.67%
認知症施策推進事業費	17,068,000円	16,824,000円	6,748,767円	39.54%
在宅医療・介護連携推進事業費	23,624,000円	23,503,000円	5,898,475円	24.97%
介護サービス給付事業費	9,538,463,000円	7,629,353,000円	5,701,799,322円	59.78%
介護保険管理事業費	38,928,000円	35,036,000円	20,502,353円	52.67%
介護保険料賦課事業費	4,463,000円	4,463,000円	2,589,046円	58.01%
介護認定審査事業費	22,897,000円	17,173,000円	10,493,276円	45.83%
介護認定調査事業費	88,011,000円	78,137,000円	54,066,611円	61.43%
介護予防サービス給付事業費	204,050,000円	163,240,000円	117,407,567円	57.54%
介護サービス給付費審査事業費	6,988,000円	5,591,000円	4,128,120円	59.07%
高額介護サービス等給付事業費	199,254,000円	159,404,000円	150,010,703円	75.29%
高額医療合算介護サービス等給付事業費	39,414,000円	39,414,000円	36,068,575円	91.51%
特定入所者介護サービス等給付事業費	378,765,000円	303,013,000円	206,243,663円	54.45%
任意事業費	50,438,000円	38,800,000円	26,940,539円	53.41%

介護予防・生活支援サービス審査事業費	600,000円	480,000円	221,920円	36.99%
給付費等準備基金積立事業費	467,935,000円	467,800,000円	0円	0.00%
一時借入金償還利子（介護保険特別会計）	1,298,000円	974,000円	0円	0.00%
第1号被保険者保険料還付事業費	2,000,000円	2,000,000円	1,753,800円	87.69%
国県負担金等返還事業費（介護保険特別会計）	151,137,000円	151,137,000円	18,836,351円	12.46%
第1号被保険者還付加算金支払事業費	100,000円	100,000円	0円	0.00%
一般会計繰出事業費（介護保険特別会計）	117,624,000円	117,624,000円	0円	0.00%
高額介護サービス費貸付事業費	300,000円	300,000円	0円	0.00%

イ 工事契約及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は1件で、老人福祉センター不老荘空調設備改修工事31,050,000円であった。委託契約の件数は71件で、契約金額総額は284,075,634円であった。主なものは包括的支援事業等業務委託、生活支援コーディネーター業務委託及び敬老行事業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は1件で、老人福祉センター指定管理84,110,000円であった。

⑩ 管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
地籍調査事業費	13,639,000円	13,554,000円	589,658円	4.32%
道路橋りょう管理事業費	14,701,000円	14,621,000円	5,183,907円	35.26%
道水路台帳整備事業費	34,619,000円	34,619,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は6件で、契約金額総額は48,202,000円であった。主なものは道路台帳整備業務委託、水路台帳整備業務委託及び地籍調査業務委託（狭山第53・54）である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑪ 街路整備課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
街路管理事業費	7,158,000円	6,892,000円	2,688,190円	37.56%

狭山市駅加佐志線整備事業費	256,735,000円	256,735,000円	97,587,459円	38.01%
笹井柏原線整備事業費	117,400,000円	117,400,000円	27,185,748円	23.16%
一般市道整備事業費	91,610,000円	91,610,000円	0円	0.00%
狭山市駅加佐志線整備事業費(繰越明許)	14,494,000円	14,494,000円	12,454,489円	85.93%
笹井柏原線整備事業費(繰越明許)	25,811,000円	25,811,000円	25,484,051円	98.73%
一般市道整備事業費(繰越明許)	15,703,000円	15,703,000円	5,875,200円	37.41%
一般市道整備事業費(事故繰越)	7,236,723円	7,236,723円	0円	0.00%

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は3件で、契約金額総額は42,920,800円であった。市道幹第68号線道路改良工事、市道C第8号線道路改良工事（繰越明許及び現年度）及び笹井柏原線立入防止柵設置工事である。

また、委託契約の件数は14件で、契約金額総額は30,032,400円であった。主なものは狭山市駅加佐志線雨水排水経路実施計画業務委託、狭山市駅加佐志線雨水処理検討に伴う路線測量業務委託及び笹井柏原線物件調査積算業務委託である。

⑱ 道路雨水課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
道路維持補修事業費	301,475,000円	299,918,000円	245,683,185円	81.49%
降雨降雪対策事業費	6,520,000円	6,520,000円	3,872,000円	59.39%
道路整備管理事業費	1,202,000円	1,202,000円	518,229円	43.11%
水路維持管理事業費	45,098,000円	44,798,000円	25,693,935円	56.97%
道路修繕事業費	183,485,000円	183,485,000円	81,438,800円	44.38%
道路改良事業費	51,600,000円	51,600,000円	15,219,079円	29.49%
橋りょう維持保全事業費	42,000,000円	42,000,000円	0円	0.00%
雨水貯留浸透施設設置補助事業費	960,000円	960,000円	216,000円	22.50%
水路改良事業費	15,650,000円	15,650,000円	10,491,600円	67.04%
雨水対策事業費	7,522,000円	7,522,000円	5,804,800円	77.17%
橋りょう維持保全事業費(繰越明許)	68,931,000円	68,931,000円	18,000,000円	26.11%

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は29件で、契約金額総額は317,861,060円であった。主なものは市道C第659号線（石橋）橋りょう改修工事（その3）、市道幹第41号線舗装修繕工事及び市道幹第34号線舗装修繕工事である。

また、委託契約の件数は57件で、契約金額総額は166,431,130円であった。主なものは市道B第296号線測量・物件調査・道路詳細設計業務委託、狭山市駅西口駅前及び自由通路内昇降機等保守点検業務委託及び植樹帯等抜根除草業務委託で

ある。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑱ 住宅営繕課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
施設設計管理事業費	1,137,000円	1,068,000円	532,474円	46.83%
市営住宅管理事業費	17,660,000円	17,152,000円	6,674,951円	37.80%
既存市営住宅改修等事業費	76,092,000円	74,592,000円	42,032,354円	55.24%
公共建築物解体事業費	50,773,000円	50,773,000円	18,257,120円	35.96%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は26件で、契約金額総額は97,099,463円であった。主なものは旧市営住宅榎団地解体工事、市営住宅笹井団地給排水設備等改修工事及び市営住宅笹井団地2-102号室空家改修工事である。

また、委託契約の件数は25件で、契約金額総額は16,638,700円であった。主なものは市営住宅消防用設備保守点検業務委託、市営住宅敷地内除草業務委託及び市営住宅鶴ノ木団地昇降機保守点検業務委託である。

⑳ 社会教育課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
社会教育振興事業費	6,327,000円	6,247,000円	4,487,231円	70.92%
成人式開催事業費	500,000円	291,000円	11,991円	2.40%
富士見集会所管理事業費	9,016,000円	8,617,000円	4,795,972円	53.19%
富士見集会所講座等運営事業費	1,017,000円	917,000円	590,216円	58.04%
博物館管理事業費	75,250,000円	75,250,000円	48,912,644円	65.00%
生涯学習推進事業費	7,359,000円	7,315,000円	4,942,996円	67.17%
博物館改修事業費	57,081,000円	57,081,000円	2,322,000円	4.07%
学校支援事業費	1,732,000円	1,706,000円	1,527,978円	88.22%
家庭教育支援事業費	727,000円	727,000円	652,320円	89.73%
地域子ども教室推進事業費	2,942,000円	2,672,000円	2,264,811円	76.98%
青少年健全育成事業費	2,936,000円	2,936,000円	2,824,072円	96.19%
人権施策推進事業費	1,585,000円	1,545,000円	963,942円	60.82%
文化財保護事業費	7,779,000円	7,679,000円	2,467,159円	31.72%
文化財発掘調査事業費	44,531,000円	44,489,000円	23,285,229円	52.29%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は1件で、博物館空調設備等改修工事44,957,000円であった。

また、委託契約の件数は64件で、契約金額総額は9,000,350円であった。主なものは生涯学習情報コーナー運營業務委託、地域子ども教室推進事業業務委託及

び学校応援団推進事業業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。指定管理の件数は1件で、博物館指定管理73,633,444円であった。

⑳ スポーツ振興課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
市民総合体育館管理事業費	61,608,000円	61,608,000円	40,142,020円	65.16%
地域スポーツ施設管理事業費	45,949,000円	45,949,000円	29,550,020円	64.31%
学校体育施設開放等事業費	1,367,000円	1,338,000円	977,563円	71.51%
市民スポーツ促進事業費	10,160,000円	9,248,000円	7,115,011円	70.03%
競技スポーツ振興事業費	5,094,000円	5,094,000円	4,616,782円	90.63%
スポーツ施設整備推進事業費	40,023,000円	40,023,000円	418,000円	1.04%
公共建築物解体事業費	951,000円	951,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は29,747,540円であった。主なものは武道館整備工事設計委託、第3次教育振興基本計画、第6次生涯学習基本計画及び第2次スポーツ推進計画策定支援業務委託、旧上諏訪団地除草処理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は2件で、総額は103,986,000円であった。市民総合体育館指定管理及び地域スポーツ施設指定管理である。

㉑ 会計課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
土地開発基金繰出事業費	245,000円	0円	0円	0.00%
会計管理事業費	22,855,000円	22,727,000円	19,459,968円	85.15%
基金積立事業費	1,160,000円	0円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

単価契約に基づく市税等日計処理業務委託があった。

㉒ 議会事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
議会運営事業費	238,680,000円	202,646,000円	186,374,372円	78.09%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は3,753,744円であった。インターネット

ト配信業務委託、会議録検索システム維持管理業務委託及び、議会情報番組及び議会開催情報の制作及び放送業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②④ 農業委員会事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
農業委員会運営事業費	14,458,000円	11,255,000円	9,398,680円	65.01%

②⑤ 【水道事業会計】 経営課・水道施設課

ア 予算執行状況

項目	予算現額	執行額	予算残額	予算執行率
収益的収入	3,162,610,000円	2,211,498,580円	951,111,420円	69.93%
収益的支出	2,870,234,000円	1,420,545,731円	1,449,688,269円	49.49%

項目	予算現額	執行額	予算残額	予算執行率
資本的収入 (地方公営企業法第26条による繰越を含む。)	654,138,000円	325,271,920円	328,866,080円	49.73%
資本的支出 (地方公営企業法第26条による繰越を含む。)	1,998,610,000円	1,653,294,598円	345,315,402円	82.72%

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は44件で、契約金額総額は1,553,332,040円であった。主なものは稲荷山配水場No.1配水池改修工事、水野配水場受変電設備等更新工事及び稲荷山配水場場内整備工事である。

また、委託契約の件数は35件で、契約金額総額は316,979,012円であった。主なものは料金徴収業務等業務委託、鶴ノ木浄水場他運転管理業務委託及び柏原浄水場耐震改修等工事基本設計業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②⑥ 【下水道事業会計】 経営課・下水道施設課

ア 予算執行状況

項目	予算現額	執行額	予算残額	予算執行率
収益的収入	3,527,612,000円	2,291,795,596円	1,235,816,404円	64.97%
収益的支出	3,186,138,000円	684,342,893円	2,501,795,107円	21.48%

項目	予算現額	執行額	予算残額	予算執行率
資本的収入 (地方公営企業法第26条による繰越を含む。)	766,454,000円	179,209,961円	587,244,039円	23.38%
資本的支出 (地方公営企業法第26条による繰越を含む。)	2,145,620,000円	1,245,893,722円	899,726,278円	58.07%

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は42件で、契約金額総額は344,848,840円であった。主なものは久7-1-1汚水幹・枝線築造工事（第35-6工区）、久7-1-1汚水幹・枝線築造工事（第35-7工区）及び西河原雨水枝線築造工事（第10工区）である。

また、委託契約の件数は25件で、契約金額総額は161,178,685円であった。主なものは下水道総合地震対策耐震診断業務委託（その4）、総合地震対策修繕・改築計画策定業務委託（ストックマネジメント）及び市街化調整区域実施設計業務委託（整備済隣接区域その6）である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。